

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	図書館ビジョン推進費							12月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1, 108, 874	0	0	0	577, 000	531, 874
補正前	460, 874	0	0	0	72, 000	388, 874
増▲減	648, 000	0	0	0	505, 000	143, 000

事業概要 (アクティビティ)		10～20年後を見据え、これからの図書館の「目指す姿」や「取組の方向性」を示すものとして、横浜市図書館ビジョンを令和6年3月に策定しました。横浜市図書館ビジョンの具体化に向けて市立図書館の再整備等を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市立図書館の来館者数	単位	目標			6, 300, 000	6, 400, 000	6, 400, 000	6, 400, 000	6, 400, 000
	人	実績	6, 396, 145	5, 987, 298					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数	単位	目標			12, 000, 000	12, 000, 000	12, 200, 000	12, 400, 000	12, 600, 000
	冊	実績	12, 198, 930	11, 847, 034					
事業目的		令和6年3月に策定した「横浜市図書館ビジョン」を具体化するために、6年12月に「今後の市立図書館再整備の方向性」を公表しました。この方向性に基づき、サービスの充実とアクセス性向上を目指した各種取組を進めます。							
背景・課題		市民ニーズの多様化、図書館の動向、施設設備の老朽化・物流への対応など横浜市立図書館の課題を踏まえて、目指すべき図書館の姿や取組の方向性をお示しする横浜市図書館ビジョンを令和5年度に策定。 ・横浜市図書館ビジョン（R6.3策定） ・今後の市立図書館再整備の方向性（R6.12公表） 《市立図書館が抱える主な課題》 ●施設環境 近年整備された図書館と比較して狭く、閲覧席が少ない。施設が古く、インクルーシブ対応やデジタル対応が途上 ●提供するサービス向上を担う新機能導入。 床面積を最大限活用しており、図書館ビジョンが掲げる賑わい・体験等デジタルも活用した新機能導入は困難 ●蔵書 現在の蔵書保有量は、市民一人当たりで比較すると他の政令市より少ない。蔵書保存機能を担う中央図書館の書庫収容量はひっ迫 ●図書サービスへのアクセス性 図書館及び図書取次拠点の設置密度が低く、図書サービスを身近に感じにくい。各図書館が提供する機能に合わせたアクセス性の確保 ●物流拠点機能の整備 各館の物流スペースの狭隘化に対する物流の強化 (R4年度の図書サービス拠点（図書館＋取次所）間の図書の輸送量はH25比21%増)							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市中期計画（2022～2025）、第4期教育振興基本計画、横浜市図書館ビジョン							
根拠・データ等		【横浜市立図書館年報等】 ・18館入館者数：4年度6,396,145人、5年度5,987,298人、6年度（見込）6,300,000人、7年度（見込）6,400,000人 ・貸出者数：4年度3,820,915人、5年度3,663,533人、6年度（見込）3,900,000人、7年度（見込）3,900,000人 ・貸出冊数：4年度12,198,930冊、5年度11,847,034冊、6年度（見込）12,000,000冊、7年度（見込）12,000,000冊 ・予約受付冊数：4年度3,459,249冊、5年度3,325,861冊、6年度（見込）3,400,000冊、7年度（見込）3,400,000冊 【横浜市図書館ビジョン策定に関する市民意見公募】 実施期間 令和5年12月から令和6年1月、273通、637件							
事業スケジュール		(記載はいずれも年度) ①（細事業2）新大型図書館の基本構想策定検討：R7基本構想、R8～随時検討 ②（細事業3）（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業：R7事業者公募、R8契約・設計、R9～工事、R11小学校・図書館棟完成 ③（細事業4）のげやま子ども図書館整備：R7設計・工事着工、R8完成 ④（細事業5）地域図書館のリノベーション：R7～随時実施 ⑤（細事業6）港北図書館の再整備に向けた検討：R7調査・検討、R8～随時検討 ⑥（細事業7）市立図書館全館へのICタグ導入：R7貼付開始、R10貼付完了、R11以降サービス開始予定・新刊等貼付継続 ⑦（細事業8）市立図書館へのデジタル技術導入検討：R7検討・試行、R8～随時導入 ⑧（細事業9）図書サービスへのアクセス性の向上（取次拠点設置検討）：R7調査・検討、R8～随時検討							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	(仮称) 豊岡町複合施設再編整備事業（鶴見図書館分）	18, 000	18, 000	0	
	2	その他事務費	74	74	0	
	3	のげやま子ども図書館整備	164, 800	164, 800	0	
	4	地域図書館のリノベーション	775, 000	127, 000	648, 000	事業進捗による増
	5	新大型図書館の基本構想策定検討	45, 000	45, 000	0	

細事業(事業内訳)	6	港北図書館の再整備に向けた検討	15,000	15,000	0	
	7	図書サービスへのアクセス性向上（取次拠点設置検討）	15,000	15,000	0	
	8	市立図書館へのデジタル技術導入検討	14,300	14,300	0	
	9	市立図書館全館へのＩＣタグ導入	61,700	61,700	0	
	細事業合計		1,108,874	460,874	648,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高柳 友紀	安部 史織	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	体育館空調設備設置事業							12月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	756,800	159,750	0	0	546,000	51,050
補正前	683,600	159,750	0	0	474,000	49,850
増▲減	73,200	0	0	0	72,000	1,200

事業概要 (アクティビティ)	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体育館利用時の熱中症による重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの教育活動に利用し、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設である。このため、教育活動その他の利用における快適な環境を整備する。							
背景・課題	近年の猛暑により、さらなる児童生徒の暑さ対策が求められております。 特に学校の体育館は、代替施設がないため、児童生徒の熱中症の緊急搬送例が報告されています。 また、学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催、キッズクラブ、地域開放といった利用のほか、防災拠点（避難所）といった役割もあり、避難者の体調管理面でも空調設備の設置が必要です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和6年度 工事校数 20校 令和5年度 工事校数 23校 令和4年度 工事校数 24校							
事業スケジュール	・令和元年度：調査委託およびモデル設置 ・令和2年度：事業立ち上げとして少数校に設置を実施 ・令和3年度：設置校数を年間20校とし、事業を本格化 ・令和4年度以降：学校の建替え計画を検討しつつ令和8年度以降設置校数を増やす予定							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	体育館空調設備設置	756,800	683,600	73,200	平準化及び酷暑対策として工事完成時期の前倒しに伴う設計前倒し実施のため
	細事業合計		756,800	683,600	73,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	杉浦 達彦	藤田 一宏

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	8	項	5	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	給食室改修事業					12月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,709,345	0	0	0	1,572,000	137,345
補正前	1,809,345	0	0	0	1,656,000	153,345
増▲減	▲100,000	0	0	0	▲84,000	▲16,000

事業概要 (アクティビティ)		老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
衛生面の改善校数	単位	目標	4	4	4	3	4	4	4
	校	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
衛生面での不具合報告数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		給食室における衛生面での環境改善を目的にドライ化を進めるとともに、学校給食衛生管理基準に適合するよう改修工事を実施します。 (1)ドライシステム改修 原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。 (2)セミドライ改修 増築を伴う改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。							
背景・課題		平成8年に堺市ほかにおいて0（オ-）-157による食中毒が発生したことを受けて平成9年に発出された「学校給食衛生管理の基準（旧基準）」を受け、平成10年度からドライ化を進めるとともに、「学校給食衛生管理基準（現基準）」に適合するよう改修工事を実施しています。 また、平成23年度からは、増築が困難な学校に対して内部改修のみで増築しないセミドライ改修も行っています。 なおドライ化工事を行っていない学校は、学校給食衛生管理基準に則り、ドライ運用（床に水がはねないように調理作業を行う）を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等		「学校給食法」（昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正）							
根拠・データ等		「学校給食衛生管理基準」（平成21年3月31日文部科学省告示第64号） 「給食室改修参考図」（平成27年度修正版） 改修対象校：351校（令和5年度までの実績 改修済：209校 未改修：142校）							
事業スケジュール		【1年目】基本設計（9月頃～3月頃） 【2年目】実施設計（4月頃～3月頃） 【3年目】工事（7月頃～3月頃）							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	給食室改修事業	1,709,345	1,809,345	▲100,000	工事の出来高の変更に伴う減額
	細事業合計		1,709,345	1,809,345	▲100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	杉浦 達彦	鈴木 総一郎